

## ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	受験者		合格者	入学者	
			学内	学外		学内	学外
1年次 (修士課程)	60		8	243	78	1	71
			20	38		9	14
1年次 (博士課程)	19		20	38	23	9	14
学位授与数 (人)	博士課程修了			論文博士		修士課程修了	
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数
	- ( - )		- ( - )		0 ( 1 )		64 ( - )
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		受賞・表彰等		
	- ( - )		- ( - )		- ( - )		
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員(学術振興会)	その他	
	修士修了者	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	64 ( - )	
	修士退学者	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	11 ( - )	
	博士修了者	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
	博士退学者	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	

### 1 ビジネス科学研究科の活動

平成14年度は、ビジネス科学研究科発足後2年目にあたり、研究科としての基盤を固める年度であったが、ほぼその目標を達成できた。また、本年度は、ビジネス科学研究科として初めて修了生(修士課程)を送り出す年でもあった。

博士後期3年の課程である企業科学専攻では、従来どおり、高度専門職業人の養成を教育目標に掲げ、その教育に全力をあげてきた。本専攻の教育・研究では、従来の学問領域では取まらない広範で学際的な知識や思考を要する。そこで、経営学、法学、数理科学、計算機科学領域に関する知識を体系的に教育する体制を設けると共に、学生の研究課題に応じて異なる領域の教員が共同で研究指導を行っている。また、博士論文の作成はステージ制をとり、職業人と学生という2足の草鞋をはく社会人が、体系的かつ計画的に研究をすすめ、博士論文を完成できる体制を整えている。その結果、本年度は(経営・政策科学研究科として)、7名に博士の学位を授与した。この中には、研究業績が優秀なため標準年限より短い期間で修了を果たした者1名、ならびに本年2月に単位取得退学した者1名が含まれる。入学試験は、システムズ・マネジメントコース、企業法コースとも2回ずつ実施した。受験資格の要件についても門戸を広げるべく検討を進め、幅広く有能な学生の確保に努めている。

経営システム科学専攻では、ビジネス科学研究科設立の際に、ビジネスマネジメントコース(BMコース)とプロジェクトマネジメントコース(PMコース)を設け、PMコースでは従来とは異なる発想の教育システムを試みたが、その試みの成果を確認する年でもあった。PMコースの学生11人は、それぞれ優秀なプロジェクトレポートを完成させて修了することができた。また、従来から企業の経営者を講師に招いて行ってきたトップレクチャーを、今年度は大阪大学経済学研究科との共同開催とし、東京側講師3名、大阪側講師3名を招き、SCS(通信衛星システム)を使って相互に講義の内容を交換することを行った。施設面では、専攻事務室の移動、特別実験室の大幅な改造、共同研究室の設置など、学生間で推進する研究プロジェクトの支援や外部組織との共同研究などに使う施設の充実に努めた。本年度は、3件(総額2,400万円)の受託研究を当専攻で契約することができたのは、これらの努力の成果であると考えている。

企業法学専攻では、入試制度の改革を目標としてきた。その成果として以下の二点があげられる。入試時期の変更:昨年までの入試時期(11月下旬)は他大学院の入試が完了した後であるため、優れた受験生を集める上で不利であった。このため14年度は9月下旬に時期を変更して実施し、その結果受験者も一定数増加し、2次募集を実施しないで入試活動を終了することができた。司法試験合格者や公認会計士試験合格者等の専門的国家試験合格者に対して、小論文試験を免除する改革を行い、専門職業人の入学者増という成果が得られた。

### 2 教員の教育業績評価の状況

企業科学専攻では、教員採用人事において、教育実績・教育能力を各自の実績に基づいて客観的に評価し、同時に、社会人教育について十分な資質を持つかどうかを把握する方針をとっている。また、複数教官による科目の開発・担当をすすめ、相互の教育能力の向上に努めている。そのため、学生の著書・論文ならびに対外発表はきわめて活発であり、本年度の学位取得者の内訳は、博士(経営学)3名、博士(システムズ・マネジメント)4名である。今後は年限内学生の学位授与率の向上が望まれる。教員の対外発表もきわめて多い。さらに外部資金の導入は活発化してきており、科学研究費補助金15件、奨学寄附金11件、受託研究4件を数えている。これら教育・研究をさらに高めるため、社会科学・経営学分野でのCOE獲得に向けてワーキンググループを設けて活動を行った。

経営システム科学専攻では、教員側から提案するプロジェクトテーマに対して学生が応募する形でのプロジェクトマネジメントコースの募集を行っている。このような形の入学試験も2回目を迎え、徐々に定着してきている。従来どおり、講義の担当数、指導する学生の数などの項目に加えて、提案するプロジェクトの研究テーマあるいは研究プロジェクトの事後評価などを今後の評価に取り入れることを考えて行きたい。また、実務界と提携した講義を企画する「ジョイントプログラム」を昨年から始めており、従来から行ってきた経営・政策科学研究科あるいは大学研究センターなど学内組織との連携に加えて、学外組織との連携に基づく教育活動の推進を積極的にはかる方向を目指している。

企業法学専攻では、10月下旬に修士論文作成中の2年次以上の学生全員による論文発表会を全教員の出席をえて2日間にわたり実施し、学生の研究状況を報告させ、これを通して教員による研究指導状況を検討し、教員間の相互批判の機会としている。また、年度末に各教員に年間の教育活動についての報告を行う機会をつくり、教育業績の評価を行うことを検討している。

### 3 自己評価と課題

企業科学専攻では、社会の要請の高まりにしたがって、定員枠以上の学生を入学させているが、今後は、さらに定員増の要求を継続していくことが重要である。また、上述したCOEの獲得ならびに関連した研究教育プログラムの整備が課題である。

経営システム科学専攻では、本年度は、数ヶ月という短期間ではあったが、教員定員充足率100パーセントという恵まれた教育環境を学生に提供できた。その中で、大阪大学とのトップレクチャーの共同開催、ジョイントプログラムの充実、学生のプロジェクト研究の実施など、特色のある試みを展開できた。今後、これらの特色を社会にどのように宣伝していくか、また、外部評価にどのように反映させるかという問題に取り組むことが課題である。また、2人の退官教授を含めて合計4人の教員が転出した後、平成15年に教員定員削減を行わねばならないという難題もあり、早急に優秀な教員の補充を行い、教育体制を充実させることも課題である。

企業法学専攻では、教員の外部資金の導入状況、著書・論文および学会活動状況についての報告を年度末に行う機会を作り、これを通して本専攻の研究活動や外部資金の利用状況等につき自己点検を行うことを検討している。

### 4 その他特記事項

企業科学専攻では、平成15年度から、経営・政策科学研究科の3年次以上の学生はすべてビジネス科学研究科に転研究科することとなった。これによって企業科学専攻はすべて大研究科であるビジネス科学研究科の所属となる。

企業法学専攻では、当専攻をあげて法科大学院の開設に向けて努力をしてきており、準備状況に関しては人面でも一定の成果をあげている。